

事業名：行政評価推進事業

政策推進課 主査（政策推進）

政策	07 計画実現に向けて								
施策	01 効率的な行財政運営の推進								
基本事業	04 計画行政の推進								
開始年度	平成16年度	終了年度	—	実施計画 事業認定	対象	会計区分	一般会計	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市職員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
行政評価システムの定着や充実を図るために、各種説明会や研修会を開催する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
行政評価システムを基盤とした簡素で効率的な都市経営手法を確立し、総合計画の成果指標目標値を達成する。									

指標・事業費の推移						
区分		単位	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,115	1,133	1,143	1,143
対象指標2						
活動指標1	行政評価説明会等開催回数	回	2	2	15	2
活動指標2						
成果指標1	事務事業評価による改善件数	件	7	4	6	—
成果指標2	施策評価目標の達成割合	%	27.5	41.2	43.1	—
事業費(A)		千円	2,887	2,371	3,704	2,526
正職員人件費(B)		千円	8,026	7,615	7,813	5,868
総事業費(A+B)		千円	10,913	9,986	11,517	8,394

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新総合計画における進行管理手法の検討 ・新総合計画における行政評価や新行政評価システムに関する説明会・研修会の開催 ・成果指標取得にかかる市民アンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価システム運用経費 919千円 ・市民アンケート実施経費 1,792千円

事業を取り巻く環境変化	
事業開始背景	
平成16年度を始期とする第5次総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一的な視点で行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。	
事業を取り巻く環境変化	
平成25年度は、平成21年度を始期とする第5次江別市総合計画後期基本計画の最終年度となる。平成26年度からスタートする新たな総合計画である「えべつ未来つくりビジョン（第6次江別市総合計画）」においても、行政評価をベースとしたPDCAサイクルにより計画の進行管理を行っていく。	

平成25年度の実績による担当課の評価（平成26年度7月時点）	
(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い	理由根拠 総合計画の目標達成に向けた進行管理のために、行政評価は必要な手段である。
(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？	
<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度小さい <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業	理由根拠 各施策・基本事業の成果を向上させるために必要な事業であり、上位貢献度は大きい。
(3) 計画どおりに成果は上がっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> 上がらない	理由根拠 行政評価導入以来、毎年度評価を実施しているため、事務事業評価による改善件数は安定傾向にある。 また、第5次総合計画後期基本計画の最終年度である今年度（平成25年度）の施策成果目標の達成度割合は43.1%に止まっているが、初年度である平成21年度の25.5%と比較すると一定程度向上している。
(4) 成果が向上する余地（可能性）がありますか？その理由は何ですか？	
<input type="checkbox"/> 成果向上余地 大 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地 中 <input type="checkbox"/> 成果向上余地 小・なし	理由根拠 行政評価の導入後一定の年数を経過したことから、事務事業の改善件数は安定傾向にあり、今後画期的に増加することは容易ではない。 一方で、平成26年度を始期とする第6次総合計画においては、引き続き行政評価制度により目標達成に向けた進行管理を行うとともに、えべつ未来戦略を設定して重点的・集中的・組織横断的に計画を推進するなど、これまで以上に効率的で効果的な行政運営をめざしていくことから、上位目標の達成割合は向上の余地がある。
(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する方法はありませんか？	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> なし	理由根拠 行政評価システムの入替にともない、運用経費の低下が予想される。